

平成 31 年度予算審査特別委員会報告書

平成 31 年 3 月 22 日

大山町議会議長 杉 谷 洋 一 様

平成 31 年度予算審査特別委員会
委員長 岡 田 聰

平成 31 年 3 月 4 日、平成 31 年第 2 回大山町議会定例会において設置された議員全員による、平成 31 年度予算審査特別委員会に付託された予算の議案について審査したので、会議規則第 77 条の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 事 件 名

- 議案第 25 号 平成 31 年度大山町一般会計予算
- 議案第 26 号 平成 31 年度大山町土地取得特別会計予算
- 議案第 27 号 平成 31 年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- 議案第 28 号 平成 31 年度大山町開拓専用水道特別会計予算
- 議案第 29 号 平成 31 年度大山町国民健康保険特別会計予算
- 議案第 30 号 平成 31 年度大山町国民健康保険診療所特別会計予算
- 議案第 31 号 平成 31 年度大山町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 32 号 平成 31 年度大山町介護保険特別会計予算
- 議案第 33 号 平成 31 年度大山町農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 34 号 平成 31 年度大山町公共下水道事業特別会計予算
- 議案第 35 号 平成 31 年度大山町風力発電事業特別会計予算
- 議案第 36 号 平成 31 年度大山町温泉事業特別会計予算
- 議案第 37 号 平成 31 年度大山町宅地造成事業特別会計予算
- 議案第 38 号 平成 31 年度大山町索道事業特別会計予算
- 議案第 39 号 平成 31 年度大山町水道事業会計予算

2. 事 件 の 内 容 平成 31 年度各会計当初予算の審査

3. 審査の経過及び審査の結果

付託を受けた 15 議案について、分科会方式により、平成 31 年 3 月 6 日・7 日・8 日の 3 日間審査を行うとともに、3 月 15 日全体会を委員全員で行った。

審査の結果、付託された 15 議案すべてを可とすべきものと決した。

4. 平成 31 年度予算の特徴

一般会計予算は、総額 99 億 6,000 万円で、昨年度当初と比較すると 2 億 8,000 万円 (2.7%) の減となっている。

(歳入について)

町税収入は、15 億 7,234 万円で、対前年度比 1 億 5,352 万円、10.8%の増となっている。固定資産税に係る償却資産の増が主な要因である。

地方交付税は、43 億 2,000 万円で、合併算定替の縮減率が 7 割から 9 割となり、対前年度比 1 億 1,000 万円、2.5%の減となっている。

町債は、大型事業の終了により、対前年比 3 億 6,040 万円、35.1%減の総額 6 億 6,740 万円となっている。

(歳出について)

義務的経費は、39 億 3,294 万円で、対前年度比 5,251 万円、1.4%の増となっている。人件費が対前年度 1.5%増となることと、平成 29 年度に借り入れた情報通信設備更新事業並びに複合商業施設建設事業などの償還開始による公債費の増が主要因としてあげられる。

投資的経費は、6 億 5,431 万円で、名和陸上競技場の改修や複合商業施設の建設があった年度と比較すると 2 億 1,224 万円、24.5%の減となっている。

物件費等のその他経費は、対前年度比 1 億 2,027 万円、2.2%減の 53 億 7,273 万円となっている。

新規事業としては、こうれい上屋付多目的広場整備事業 9,774 万円、町内 4 小学校の児童用パソコン更新に 2,330 万円、通学路などを対象とする安心な道づくり街灯設置事業 1,000 万円、起業支援補助金 1,000 万円などが計上されている。

デマンドバス更新では、県補助金を活用し 1,616 万円で 3 台を更新し、「貨客混載」の社会実験を行う。

また、災害対策本部設置の際の技術的助言や自主防災組織の支援・育成や指導を目的とする防災監の設置、30 歳代の女性を対象とした乳腺エコー検診の一部助成も計上されている。

継続事業としては、大山開山 1300 年祭を終え、大山山麓協議会負担金が 2,569 万円、1300 年祭に伴う景観対策費の皆減でナラ枯れ駆除事業が 2,950 万円となり、大幅な減額となっている。

平成 32 年 2 月の策定を目指し、公共施設個別施設計画策定支援業務委託料 1,500 万円、地域自主組織育成支援事業では新たに 3 地区が自主組織を立ちあげる予定で、3,555 万円を計上している。

また、放課後児童クラブの開設時間の延長、老人クラブ活動助成の要件緩和など、住民ニーズに対応した制度の見直しも図られている。

特別会計については、以下の通りである。

平成 31 年度大山町土地取得特別会計予算は、公共事業用地を先行取得するための会計であり、平成 31 年度も事業計画がなく、予算総額は 13 万 9 千円で、土地開発基金から生じた利子を基金に積立するものである。

平成 31 年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は、住宅新築資金等貸付金の徴収及び起債償還事務を行う会計である。予算総額は 937 万 5 千円で、平成 30 年度も完済者が 5 人あり、対前年度比 83 万 9 千円の減となっている。

面談や家庭訪問の回数増、保証人からの徴収を積極的に行う等の対策が引き続き行われることになっている。

なお、平成 31 年 2 月時点での滞納額は 2 億 8,487 万円となっている。

平成 31 年度大山町開拓専用水道特別会計予算は、名和・中山・大山地区の開拓専用水道の施設維持管理に要する経費を計上するもので、歳入歳出総額 1,071 万円となっている。

歳入では、料金収入が 992 万円となっており、歳出では、老朽化した配水設備修繕費 245 万円、維持管理負担金 200 万円の他、主要地方道赤碕大山線の改良工事に伴う給配水管布設替工事費 258 万円が計上されている。

平成 31 年度大山町国民健康保険特別会計予算は、総額は 21 億 7,564 万円で、対前年比 1 億 222 万円の増になっている。平成 30 年度から国民健康保険事業は県との共同事業となり、平成 31 年度国民健康保険事業納付金は 5 億 1,871 万円だが、県補助金の医療給付費交付金は、16 億 611 万円（前年比 1 億 1,916 万円増）である。平成 31 年度からは、保険税における資産割を廃止するため、資産割以外の税率が変更となる。そのため基金 1,000 万円を取り崩し、激変を緩和する。

平成 31 年度大山町国民健康保険診療所特別会計予算は、対前年比 750 万円増の 3 億 6,401 万円となっている。

歳入では、健康診断手数料が 420 万円減、繰入金 410 万円の減で町債 790 万円を計上している。

歳出では、大山診療所に鳥大との提携で開設する家庭医療教育ステーションと固定医師分、名和診療所備品（腹部エコー診察器）購入費などである。

平成 31 年度大山町後期高齢者医療特別会計予算は、後期高齢者（75 歳以上）医療制度に基づき、被保険者から納付された保険料を鳥取県後期高齢者医療広域連合に、保険料負担金・事務費負担金として納付することを目的とする会計である。

高齢化による加入者増で対前年比 165 万円増の 2 億 1,783 万円となっている。保険料収入は、前年度比 477 万円増の 1 億 3,892 万円である。

平成 31 年度大山町介護保険特別会計予算は、対前年比 7,519 万円増の 23 億 1,128 万円となっている。

歳入では、被保険者増や所得の増で、保険料収入は 5 億 2,110 万円で 7,702 万円の増、国庫支出金が 1,179 万円の増、県支出金は 213 万円の増であり、支払い交付金は 1,131 万円の減、繰入金は 444 万円の減となっている。

歳出では、今年度と同様の予算執行を見込んでいるが、施設居宅介護サービス給付費 2,400 万円、地域密着型介護サービス費 900 万円が増となっており、介護予防の普及・啓発に十分に取り組むよう求めた。

平成 31 年度大山町農業集落排水事業特別会計予算は、町内（中山 5、名和 2、大山 10）計 17 処理区の農業集落排水施設の維持管理を行うもので、対前年度比 6,051 万円減の、歳入歳出総額 5 億 2,407 万円となっている。

歳入では、農業集落排水使用料 1 億 1,597 万円、一般会計からの繰入金 3 億 4,107 万円、町債 3,130 万円等が計上されている。

歳出では、公債費 3 億 553 万円、施設管理費 1 億 3,003 万円、そして、施設整備費として上野末吉処理区機能強化工事費として 6,275 万円が計上されている。

処理施設の老朽化や人口減少に対応するため、処理施設の統廃合や機能強化が進行中である。

平成 31 年度大山町公共下水道事業特別会計予算は、町内にある公共下水道施設 4 カ所の維持管理を行うもので、歳入歳出の総額は 691 万円増の、6 億 147 万円となっている。

歳入では、公共下水道使用料 1 億 1,791 万円のほか、一般会計からの繰入金 2 億 7,931 万円に加えて、国庫補助金（社会資本整備総合交付金）1 億 1,500 万円、町債 8,270 万円が計上されている。

歳出の主なものは、公債費 2 億 5,888 万円、施設管理費 9,588 万円のほか、施設整備費として大山浄化センター長寿命化対策工事費 1 億 8,490 万円が計上されている。

平成 31 年度大山町風力発電事業特別会計予算は、風力発電所施設の運転管理、施設管理を行うための会計である。

予算総額は 3,989 万円で、対前年度比 161 万円の減となっている。起債の償還が平成 31 年度で終了し、平成 32 年度からはこれまで起債償還に充てていた部分についても基金への積み立てとされる予定である。

平成 31 年度大山町温泉事業特別会計予算は、なかやま温泉に係る温泉の給湯、温泉館の維持管理運営等を行うための会計である。

予算総額は 614 万 2 千円で、前年度対比 57 万 5 千円の増となっている。

対前年度比増額となっている主要因は、漏れが生じているろ過機 5 方弁の交換が予定されていることである。

平成 31 年度大山町宅地造成事業特別会計予算は、対前年度比 2 万 6,000 円減の 2,521 万円である。

主な歳入は、ナスパルタウン3区画の販売収入、1,774万円である。

歳出の主なものとして、公債費 750 万円、購入者紹介謝礼としての報償費 150 万円、維持管理委託料 100 万円と一般会計への繰出金 1,479 万円が計上されている。

平成 31 年度大山町索道事業特別会計予算は、索道事業の維持管理を行うもので、対前年度比 1,011 万 5,000 円増の 3,034 万 9,000 円である。

歳入の主なものは、雑入の指定管理納付金 2,186 万円と索道事業基金利子 33 万円である。

歳出の主なものは、リフト敷地賃借料 1,562 万円、スキー場行事などの負担金 205 万円、PR 事業補助金 100 万円などである。

平成 31 年度大山町水道事業会計予算について、収益的収入は 2 億 9,521 万円、収益的支出 3 億 764 万円。資本的収入は 7,841 万円、資本的支出 1 億 7,042 万円と全体的に増額となっている。

主な事業として収益的支出は、水道事業ビジョン（経営戦略）策定業務委託料に 766 万円、資本的支出は、名和トレセンの井戸が使用できないということが判明したのでその近くの水源調査をするための名和第 3 配水池新水源調査（電気探査）業務に 603 万円、また年 2,3 回の本管断水が発生している庄内水道配水管を布設替えするための工事 3,500 万円などが計上されている。

新年度は新元号となる節目の年であり、また、消費税増税が予定されている年である。少子高齢化による人口減少対策や、高齢者福祉向上、産業振興などを目指した予算となっている。町民すべての人々が生きがいをもって暮らせる町を目指して、事業執行されたい。

5. 付 帯 意 見

- (1) 平成 31 年度当初予算では、担当課があいまいで、審査に支障をきたす場面も見受けられた。
特に、こうれい上屋付多目的広場の整備事業では、社会教育課、企画課、財務課と担当課が段階に応じ変わったことで、どの分科会で審査するべきなのか困惑した。
施設や事業の目的に沿って担当課は固定し、責任の所在は明確にされたい。
- (2) 大山診療所では、長年の課題であった固定医が確保された。固定医着任の周知をしっかりと行い、地域住民のみならず多くの住民に利用してもらえる診療所としていただきたい。
併せて、経営改善にも取り組まされたい。